



平成30年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社トーセ
 コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 中川 尚樹
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 075-342-2525

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	1,889	8.2	91		112	327.2	48	
29年8月期第2四半期	1,746	21.1	54		26	34.2	90	

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 42百万円 (%) 29年8月期第2四半期 36百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	6.35	
29年8月期第2四半期	12.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	6,762	5,850	86.2
29年8月期	6,789	5,902	86.6

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 5,828百万円 29年8月期 5,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		12.50		12.50	25.00
30年8月期		12.50			
30年8月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,625	1.7	164	46.7	203	50.0	134	35.9	17.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期2Q	7,763,040 株	29年8月期	7,763,040 株
期末自己株式数	30年8月期2Q	182,697 株	29年8月期	182,517 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期2Q	7,580,403 株	29年8月期2Q	7,489,683 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、地政学的なリスクの高まりや金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、「プレイステーション4」の普及拡大が続く中、「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」が全世界累計販売台数1,300万台を突破するなど（任天堂株式会社発表）、明るい動きが見られました。また、海外で人気上昇中の「eスポーツ」（エレクトロニック・スポーツ）が2022年の「アジア競技大会」の正式競技に採用されるなど、ゲーム市場の拡大が期待される状況となりました。一方で、スマートフォンゲーム市場は、国内の成長率に鈍化が見られるものの、海外を中心に今後も拡大していくものと思われま。そういった中、有力なIP（知的財産）を活用した品質の高いコンテンツを供給するため、開発費、運営費及びプロモーション費用が増加するなど、ユーザー獲得に向けた競争がより激化する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の4つの成長戦略の推進に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、複数のスマートフォン向けゲームにおいて運営業務を着実に遂行したことなどにより、売上高は18億89百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、前年同期には開発費の一部を当社が負担し、当該費用をロイヤリティ売上で回収するビジネスモデルを採用した案件があったものの、当第2四半期連結累計期間にはそういった案件がなかったことから、売上総利益が大幅に伸長し、営業利益91百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常利益1億12百万円（前年同期比327.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け1タイトル、パソコン向け1タイトル、携帯端末向け8タイトルの合計10タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、スマートフォン向けゲームの開発依頼の増加に伴い、適切な人員配置を行うべく、モバイルコンテンツ関連に多くの開発人員を投入した結果、4億60百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、複数のスマートフォン向けゲームにおいて運営業務を着実に遂行し、運営売上が大幅に伸長した結果、10億67百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により引き続き厳しい受注環境が続いたものの、2億16百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は17億44百万円（前年同期比10.5%増）となりました。なお、前述のとおり当第2四半期連結累計期間には開発費の一部を当社が負担し、当該費用をロイヤリティ売上で回収するビジネスモデルを採用した案件がなかったことから、営業利益は1億43百万円（前年同期比114.7%増）となりました。

②その他事業

当事業におきましては、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいて、新規案件の受注が低調に推移した結果、当事業の売上高は1億44百万円(前年同期比13.6%減)となりました。なお、事業戦略の見直しに伴い、東南アジア向けコンテンツ配信事業における先行投資の費用が大幅に減少したことで赤字幅が縮小し、営業損失52百万円(前年同期は営業損失1億21百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、67億62百万円となりました。資産の部におきましては、仕掛品などが増加した一方で、現金及び預金、売掛金、有価証券、繰延税金資産などが減少したことにより流動資産が2億62百万円減少しております。また、投資有価証券などの減少があったものの、投資不動産などの増加により固定資産が2億35百万円増加しております。

負債につきましては、買掛金、賞与引当金などが減少したものの、未払法人税等、前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して24百万円増加し、9億11百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴って利益剰余金が減少したことやその他有価証券評価差額金の変動したことなどにより、前連結会計年度末と比較して52百万円減少し、58億50百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億4千万円減少し、11億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億90百万円(前年同期は4億69百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上額1億7百万円、減価償却費38百万円、売上債権の減少額2億64百万円、前受金の増加額85百万円などの収入があった一方で、賞与引当金の減少額56百万円、たな卸資産の増加額2億24百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億93百万円(前年同期は2億20百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入1億8百万円、投資有価証券の償還による収入1億12百万円などの収入があった一方で、定期預金の増加額1億10百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円、投資不動産の取得による支出3億25百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期は92百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額95百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表の「平成30年8月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表したとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,532	2,442,159
売掛金	778,577	514,572
有価証券	253,848	140,864
仕掛品	261,945	486,647
繰延税金資産	60,441	45,902
その他	57,193	56,912
貸倒引当金	-	△1,145
流動資産合計	3,948,538	3,685,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,261,505	1,264,671
減価償却累計額	△684,207	△700,515
建物及び構築物(純額)	577,298	564,155
工具、器具及び備品	301,165	308,997
減価償却累計額	△282,674	△287,879
工具、器具及び備品(純額)	18,490	21,118
土地	709,565	709,565
その他	68,296	71,773
減価償却累計額	△62,493	△52,992
その他(純額)	5,802	18,780
有形固定資産合計	1,311,156	1,313,619
無形固定資産		
ソフトウェア	25,192	20,555
ソフトウェア仮勘定	-	48,945
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	27,327	71,636
投資その他の資産		
投資有価証券	648,895	521,578
退職給付に係る資産	22,802	21,124
繰延税金資産	9,160	6,837
投資不動産	381,266	706,538
減価償却累計額	△71,545	△76,127
投資不動産(純額)	309,721	630,410
その他	511,760	510,894
投資その他の資産合計	1,502,339	1,690,845
固定資産合計	2,840,823	3,076,101
資産合計	6,789,361	6,762,016

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,708	78,037
未払法人税等	34,041	52,589
前受金	73,502	158,635
賞与引当金	137,890	81,762
役員賞与引当金	-	9,000
その他	268,012	204,974
流動負債合計	596,156	584,999
固定負債		
役員退職慰労引当金	250,978	257,928
その他	39,674	68,757
固定負債合計	290,652	326,685
負債合計	886,809	911,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,774,464	3,727,822
自己株式	△172,512	△172,906
株主資本合計	5,882,136	5,835,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	257
為替換算調整勘定	15,029	18,097
退職給付に係る調整累計額	△27,179	△25,185
その他の包括利益累計額合計	△1,250	△6,831
非支配株主持分	21,667	22,061
純資産合計	5,902,552	5,850,331
負債純資産合計	6,789,361	6,762,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,746,072	1,889,284
売上原価	1,395,707	1,367,925
売上総利益	350,365	521,359
販売費及び一般管理費	405,287	430,117
営業利益又は営業損失(△)	△54,922	91,242
営業外収益		
受取利息	6,350	4,797
受取配当金	3,106	2,846
投資有価証券評価益	35,975	2,666
不動産賃貸料	26,177	28,818
為替差益	20,103	-
雑収入	5,792	8,781
営業外収益合計	97,505	47,910
営業外費用		
支払利息	11	6
為替差損	-	6,914
投資有価証券償還損	-	2,483
不動産賃貸費用	16,298	17,608
雑損失	27	18
営業外費用合計	16,337	27,031
経常利益	26,245	112,120
特別利益		
固定資産売却益	-	1,195
投資有価証券償還益	-	3,135
新株予約権戻入益	181	-
特別利益合計	181	4,330
特別損失		
固定資産除却損	4	-
有価証券売却損	18,488	-
投資有価証券評価損	115,159	8,500
特別損失合計	133,652	8,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,225	107,951
法人税、住民税及び事業税	11,796	38,756
法人税等調整額	△28,819	20,686
法人税等合計	△17,022	59,443
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,202	48,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	582	394
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,785	48,114

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,202	48,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,986	△10,641
為替換算調整勘定	6,495	3,067
退職給付に係る調整額	1,884	1,994
その他の包括利益合計	53,366	△5,580
四半期包括利益	△36,836	42,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,418	42,534
非支配株主に係る四半期包括利益	582	394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,225	107,951
減価償却費	38,297	38,417
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,633	△56,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	1,145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,792	6,950
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3,860	4,551
受取利息及び受取配当金	△9,457	△7,644
支払利息	11	6
為替差損益(△は益)	△11,506	8,581
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,195
固定資産除却損	4	-
有価証券売却損益(△は益)	18,488	-
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△651
投資有価証券評価損益(△は益)	79,184	5,833
持分法による投資損益(△は益)	△85	-
新株予約権戻入益	△181	-
売上債権の増減額(△は増加)	256,139	264,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,544	△224,702
前受金の増減額(△は減少)	483,446	85,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,013	△4,670
その他	△22,133	△16,810
小計	443,125	210,771
利息及び配当金の受取額	10,028	7,486
利息の支払額	△11	△6
法人税等の還付額	27,898	-
法人税等の支払額	△11,466	△27,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,574	190,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	226,360	△110,000
有価証券の売却による収入	106,189	-
有価証券の償還による収入	-	108,820
有形固定資産の取得による支出	△4,480	△27,397
有形固定資産の売却による収入	-	2,870
無形固定資産の取得による支出	△2,238	△53,614
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	112,970
投資不動産の取得による支出	-	△325,272
その他	△5,166	△2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,663	△293,878

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△146	△393
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	1,162	-
配当金の支払額	△93,536	△95,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,520	△95,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,055	△5,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	614,774	△204,372
現金及び現金同等物の期首残高	778,083	1,306,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,857	1,102,159

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,578,369	167,702	1,746,072	—	1,746,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,988	15,195	20,183	△20,183	—
計	1,583,357	182,898	1,766,255	△20,183	1,746,072
セグメント利益又は損失(△)	66,732	△121,654	△54,922	—	△54,922

(注)1 売上高の調整額△20,183千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,744,309	144,975	1,889,284	—	1,889,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,625	27,885	30,510	△30,510	—
計	1,746,934	172,861	1,919,795	△30,510	1,889,284
セグメント利益又は損失(△)	143,244	△52,002	91,242	—	91,242

(注)1 売上高の調整額△30,510千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。